



## 2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年1月10日

上場会社名 株式会社ダイケン 上場取引所 東  
コード番号 5900 URL <https://daiken.ne.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 洋一  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小林 勉 (TEL) 06-6392-5551  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年2月期第3四半期の業績（2024年3月1日～2024年11月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	7,985	1.2	76	△69.2	107	△60.7	74	△59.7
2024年2月期第3四半期	7,891	0.6	248	△5.3	274	△6.7	184	△8.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	13.59	—
2024年2月期第3四半期	33.73	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	15,694	13,025	83.0
2024年2月期	15,851	13,052	82.3

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 13,025百万円 2024年2月期 13,052百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2025年2月期	—	0.00	—		
2025年2月期（予想）				17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	5.7	570	27.2	600	23.5	360	9.5	65.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期3Q	5,970,480株	2024年2月期	5,970,480株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	487,059株	2024年2月期	487,059株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期3Q	5,483,421株	2024年2月期3Q	5,483,435株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期貸借対照表に関する注記) .....	8
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(収益認識関係) .....	10

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、高止まりしている物価の影響から個人消費に足踏みがみられるものの、企業の設備投資は堅調な企業収益を背景に持ち直してきており、雇用・所得環境の改善が続く中、回復基調で推移いたしました。一方で、米国の今後の政策動向や中東地域等の地政学的リスクの高まりなどの影響から、為替変動やエネルギー価格上昇のリスクもあり、先行き不透明な状況は続いております。

当社の事業環境におきましては、賃貸物件の着工が底堅く推移したことなどから新設住宅着工戸数はおおむね横ばいとなっており、企業の設備投資も持ち直しの動きがあります。

しかしながら、人件費などのコスト上昇や依然として続く人手不足による供給制約、高止まりしている材料費・物流費など厳しい状況となりました。

このような中、当社は業務の標準化・共通化による生産の最適化に努めるとともに、引き続き付加価値の高い製品提供による収益力の強化や市場調査及び製品開発による新たな市場開拓・需要の創出に取り組んでまいりました。海外市場へは、市場調査を進め、新規顧客開拓やダイケンブランドの認知を高めるとともに、各地域の環境や文化に合わせた製品の導入に努めてまいりました。

また、製造コストの増加につきましては、一部製品について価格改定を行うとともに、より一層の生産効率の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高につきましては、7,985百万円（前年同期比1.2%増）となりました。利益面では、営業利益が76百万円（前年同期比69.2%減）となりました。また、経常利益は107百万円（前年同期比60.7%減）、四半期純利益は74百万円（前年同期比59.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（セグメント売上高）：当第3四半期累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	7,856,703	101.2	98.4
不動産賃貸	128,851	100.6	1.6
合計	7,985,555	101.2	100.0

#### （建築関連製品）

建築関連製品につきましては、マーケティング、製造、販売とで連携し、新製品・サービスの開発及びその認知度の向上に努めるとともに、見積もりなどの販売事務処理の集約化による営業活動の強化、生産システムの統一による事務処理の共通化による生産コストの低減や品質・納期等のサービスを向上させる体制構築に取り組んでまいりました。

当第3四半期累計期間では、太陽電池モジュールと一体となった環境配慮型の駐輪場屋根「ソーラーサイクルロビー」などの新製品のプレスリリースや展示会への出展により製品PRを展開してまいりました。また、集合住宅向けのゴミ収集庫や自転車ラックにつきましては、受注が好調に推移いたしました。

一方で、価格改定による駆け込み需要の反動や暖冬の影響からホームタンクが伸び悩みました。また、競合製品との競争から戸建用物置や海外市場での需要獲得については、厳しい状況となりました。

その結果、売上高は7,856百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益（営業利益）は、円安傾向が続く為替相場や物価高の影響などから、292百万円（前年同期比33.8%減）となりました。

#### （不動産賃貸）

不動産賃貸関連につきましては、収益の主力でありますワンルームマンションの大規模改修後の入居率は、引き続き高水準を維持しており、売上の増加につながりました。また、法人向けテナントにつきましても、安定した収益を確保しております。

一方で、ワンルームマンションの大規模改修に伴う租税公課などの一時的な原価が増加したことや減価償却費が増加した影響により、利益を減少させました。

その結果、売上高は128百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益（営業利益）は68百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて157百万円減少し、15,694百万円となりました。これは、棚卸資産が254百万円、機械及び装置等の投資により有形固定資産が135百万円それぞれ増加したものの、売掛金等の売上債権が228百万円、仕入や固定資産に関する債務の決済などから現金及び預金が307百万円減少したことが主因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ130百万円減少し、2,669百万円となりました。これは、電子記録債務等の仕入債務が決済され81百万円、未払法人税等が55百万円減少したことが主因であります。

なお、純資産は、前事業年度末に比べ27百万円減少し、13,025百万円となりました。これは、投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が19百万円減少したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は83.0%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の業績予想に関しましては、2024年4月5日に公表しております業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,949,324	3,642,284
受取手形	251,510	※ 192,448
電子記録債権	2,146,832	※ 2,178,359
売掛金	1,816,722	1,616,202
商品	4,186	4,447
製品	916,322	1,055,712
原材料	544,595	637,652
仕掛品	331,598	342,749
貯蔵品	48,357	59,496
その他	30,736	34,502
貸倒引当金	△220	—
流動資産合計	10,039,966	9,763,855
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,474,016	1,490,900
機械及び装置（純額）	691,189	812,701
土地	2,028,023	2,023,018
その他（純額）	193,509	195,671
有形固定資産合計	4,386,738	4,522,292
無形固定資産	141,088	129,929
投資その他の資産		
投資有価証券	994,027	969,304
関係会社株式	20,000	20,000
長期貸付金	20,021	19,841
保険積立金	229,508	231,142
その他	47,391	64,564
貸倒引当金	△26,911	△26,731
投資その他の資産合計	1,284,036	1,278,121
固定資産合計	5,811,863	5,930,343
資産合計	15,851,830	15,694,199

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2024年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	13,703	14,623
電子記録債務	1,045,978	921,831
買掛金	535,932	577,627
未払金	161,994	142,787
未払費用	140,519	181,450
未払法人税等	122,812	67,617
賞与引当金	187,008	283,751
役員賞与引当金	14,100	10,575
その他	273,843	209,060
流動負債合計	2,495,891	2,409,324
固定負債		
役員退職慰労引当金	112,675	102,550
繰延税金負債	83,103	48,646
その他	108,023	108,595
固定負債合計	303,802	259,792
負債合計	2,799,694	2,669,116
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	12,192,432	12,184,719
自己株式	△329,737	△329,737
株主資本合計	12,594,617	12,586,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	457,518	438,178
評価・換算差額等合計	457,518	438,178
純資産合計	13,052,136	13,025,083
負債純資産合計	15,851,830	15,694,199

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	7,891,297	7,985,555
売上原価	5,480,066	5,613,611
売上総利益	2,411,230	2,371,944
販売費及び一般管理費	2,163,206	2,295,535
営業利益	248,023	76,409
営業外収益		
受取利息	10	48
受取配当金	21,517	22,280
その他	10,348	11,985
営業外収益合計	31,876	34,313
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除却損	4,571	1,002
解約違約金	—	1,567
その他	440	156
営業外費用合計	5,014	2,728
経常利益	274,886	107,994
特別利益		
固定資産売却益	—	5,767
会員権売却益	—	2,513
特別利益合計	—	8,281
特別損失		
会員権売却損	—	1,461
特別損失合計	—	1,461
税引前四半期純利益	274,886	114,814
法人税、住民税及び事業税	113,278	66,206
法人税等調整額	△23,369	△25,929
法人税等合計	89,908	40,276
四半期純利益	184,977	74,538

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	82,251	15.00	2023年2月28日	2023年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月30日 定時株主総会	普通株式	82,251	15.00	2024年2月29日	2024年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(四半期貸借対照表に関する注記)

※ 四半期会計期間末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2024年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2024年11月30日)
受取手形	—	5,701千円
電子記録債権	—	60,151千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	244,061千円	267,650千円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額(注) 2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,763,165	128,132	7,891,297	—	7,891,297
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,763,165	128,132	7,891,297	—	7,891,297
セグメント利益	441,408	73,797	515,205	△267,182	248,023

(注) 1. セグメント利益の調整額△267,182千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額(注) 2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,856,703	128,851	7,985,555	—	7,985,555
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,856,703	128,851	7,985,555	—	7,985,555
セグメント利益	292,270	68,606	360,877	△284,467	76,409

(注) 1. セグメント利益の調整額△284,467千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	建築関連製品	不動産賃貸	
金物	2,541,549	—	2,541,549
建材	1,474,448	—	1,474,448
エクステリア	2,378,233	—	2,378,233
その他	1,368,934	—	1,368,934
顧客との契約から生じる収益	7,763,165	—	7,763,165
その他の収益	—	128,132	128,132
外部顧客への売上高	7,763,165	128,132	7,891,297

(注) 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等でありま  
す。

当第3四半期累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	建築関連製品	不動産賃貸	
金物	2,523,586	—	2,523,586
建材	1,488,353	—	1,488,353
エクステリア	2,471,415	—	2,471,415
その他	1,373,349	—	1,373,349
顧客との契約から生じる収益	7,856,703	—	7,856,703
その他の収益	—	128,851	128,851
外部顧客への売上高	7,856,703	128,851	7,985,555

(注) 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等でありま  
す。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月10日

株式会社ダイケン  
取締役会 御中桜橋監査法人  
大阪府大阪市指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 場 友 純指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 西 祐 子

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ダイケンの2024年3月1日から2025年2月28日までの第77期事業年度の第3四半期会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（2024年3月1日から2024年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。